

貸借対照表

[6]

平成20年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	84,768,004,878	79,989,651,273	4,778,353,605
有 形 固 定 資 産	39,613,995,416	33,272,829,974	6,341,165,442
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	16,092,346,457	13,143,972,328	2,948,374,129
構 築 物	1,219,222,679	1,237,086,915	△17,864,236
教育研究用機器備品	2,877,291,953	2,873,936,212	3,355,741
その他の機器備品	81,271,673	94,858,240	△13,586,567
図 書	1,905,481,845	1,902,973,672	2,508,173
車 両	85,781,313	103,745,311	△17,963,998
建設仮勘定	8,009,232,000	4,572,889,800	3,436,342,200
その他の固定資産	45,154,009,462	46,716,821,299	△1,562,811,837
有 価 証 券	61,000,000	60,000,000	1,000,000
長 期 貸 付 金	568,531,252	622,140,889	△53,609,637
教育環境整備資金特定資産	13,990,768,000	15,427,110,200	△1,436,342,200
校舎改修準備資金特定預金	1,531,210,210	1,702,570,210	△171,360,000
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	9,000,000,000	8,900,000,000	100,000,000
差 入 保 証 金	2,500,000	5,000,000	△2,500,000
流 動 資 産	18,705,687,163	18,096,924,819	608,762,344
現 金 預 金	18,102,774,579	17,506,000,766	596,773,813
未 収 入 金	505,538,649	468,731,764	36,806,885
前 払 金	97,373,935	122,192,289	△24,818,354
資 産 の 部 合 計	103,473,692,041	98,086,576,092	5,387,115,949

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,649,608,625	3,660,671,093	△11,062,468
長期借入金	0	4,770,000	△4,770,000
退職給与引当金	3,649,608,625	3,655,901,093	△6,292,468
流動負債	6,818,461,869	6,470,748,289	347,713,580
短期借入金	4,770,000	10,540,000	△5,770,000
未払金	337,537,363	286,987,335	50,550,028
前受金	6,126,504,201	5,847,783,987	278,720,214
預り金	349,650,305	325,436,967	24,213,338
負債の部合計	10,468,070,494	10,131,419,382	336,651,112
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	65,190,547,032	57,898,169,757	7,292,377,275
第2号基本金	15,521,978,210	17,129,680,410	△1,607,702,200
第3号基本金	9,000,000,000	8,900,000,000	100,000,000
第4号基本金	896,000,000	832,000,000	64,000,000
基本金の部合計	90,608,525,242	84,759,850,167	5,848,675,075
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	2,397,096,305	3,195,306,543	△798,210,238
消費収支差額の部合計	2,397,096,305	3,195,306,543	△798,210,238
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	103,473,692,041	98,086,576,092	5,387,115,949

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 5,175,303,630 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称 株式会社 シー・アイ・ティ・サービス
- ② 事業内容 教科書・文具等の販売、学生食堂、清掃・植栽業務の委託
- ③ 資本金の額 50,000,000 円
- ④ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日
平成8年4月1日 50,000,000 円 1,000 株
総出資金額に占める割合 100 %
- ⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金 0 円
寄付金 0 円
当該会社への支払額 消耗品他 300,902,508 円
当該会社への未払金 期末残高 3,027,084 円
- ⑥ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	701,862,840 円	273,547,260 円

(4) 関連当事者との取引 なし